

平成 31 年第 1 回定例会

富良野市議会会議録（第 1 号）

平成 31 年 2 月 26 日（火曜日）

平成31年第1回定例会

富良野市議会会議録

平成31年 2月26日（火曜日）午前10時00分開会

◎議事日程（第1号）

- 日程第 1 会議録署名議員の指定  
日程第 2 会期の決定  
日程第 3 平成31年度市政執行方針  
平成31年度教育行政執行方針  
平成31年度予算の概要について  
議案第1号～第8号（提案説明）

◎出席議員（18名）

議長	18番	日里雅至君	副議長	17番	天日公子君
	1番	関野常勝君		2番	小林裕幸君
	3番	谷口正也君		4番	佐藤秀靖君
	5番	大西三奈子君		6番	黒岩岳雄君
	7番	後藤英知夫君		8番	水間健太君
	9番	本間敏行君		10番	大栗民江君
	11番	宇治則幸君		12番	石上孝雄君
	13番	萩原弘之君		14番	岡野孝則君
	15番	今利一君		16番	岡本俊君

◎欠席議員（0名）

◎説明員

市長	北猛俊君	副市長	石井隆君
総務部長	稲葉武則君	市民生活部長	山下俊明君
保健福祉部長	若杉勝博君	経済部長	後藤正紀君
ぶどう果樹研究所長	川上勝義君	建設水道部長	吉田育夫君
看護専門学校長	澤田貴美子君	総務課長	今井顕一君
財政課長	藤野秀光君	企画振興課長	西野成紀君

教育委員会教育長 近 内 栄 一 君  
農業委員会会長 及 川 栄 樹 君  
監 査 委 員 鎌 田 忠 男 君  
公平員会委員長 中 島 英 明 君  
選挙管理委員会委員長 伊 藤 和 朗 君

教育委員会教育部長 亀 淵 雅 彦 君  
農業委員会事務局長 井 口 聡 君  
監査委員事務局長 佐 藤 克 久 君  
公平委員会事務局長 佐 藤 克 久 君  
選挙管理委員会事務局長 大 内 康 宏 君

---

◎事務局出席職員

事 務 局 長 川 崎 隆 一 君  
書 記 佐 藤 知 江 君

書 記 高 田 賢 司 君  
書 記 倉 本 隆 司 君

午前10時00分 開会  
(出席議員数18名)

---

## 開 会 宣 告

---

○議長(日里雅至君) これより、本日をもって招集されました平成31年第1回富良野市議会定例会を開会いたします。

---

## 開 議 宣 告

---

○議長(日里雅至君) 直ちに、本日の会議を開きます。

---

### 日程第1 会議録署名議員の指定

---

○議長(日里雅至君) 日程第1、会議録署名議員の指定を行います。

本定例会の会議録署名議員には、会議規則第126条の規定により、

後 藤 英知夫 君  
大 栗 民 江 君  
水 間 健 太 君  
本 間 敏 行 君  
関 野 常 勝 君  
岡 本 俊 君  
小 林 裕 幸 君  
今 利 一 君  
谷 口 正 也 君  
岡 野 孝 則 君  
佐 藤 秀 靖 君  
萩 原 弘 之 君  
大 西 三 奈 子 君  
石 上 孝 雄 君

以上14名の諸君を指定いたします。

なお、本日の署名議員には、

後 藤 英知夫 君  
大 栗 民 江 君

を御指名申し上げます。

---

## 諸 般 の 報 告

---

○議長(日里雅至君) 事務局長をして、諸般の報告をいたさせます。

事務局長川崎隆一君。

○事務局長(川崎隆一君) -登壇-

議長の諸般の報告を朗読いたします。

市長より提出の事件、議案第1号から議案第29号及び予算の概要につきましては、あらかじめ御配付のとおり

でございます。

次に、議会及び監査委員より提出のありました事件につきましては、議会側提出件名表に記載のとおり、議長にそれぞれ提出がございました。このうち、調査終了いたしました事件につきましては、報告書として御配付のとおりでございます。

その他、議長の閉会中の主な公務につきましては、議長報告として御配付のとおりでございます。朗読は、慣例により省略させていただきます。

次に、本定例会の説明員につきましては、別紙名簿として御配付のとおりでございます。

本日の議事日程につきましても、お手元に御配付のとおりでございます。

以上でございます。

---

### 日程第2 会期の決定

---

○議長(日里雅至君) 日程第2、会期の決定についてを議題といたします。

本定例会の運営に関し、議会運営委員会より報告願います。

議会運営委員長黒岩岳雄君。

○議会運営委員長(黒岩岳雄君) -登壇-

おはようございます。

議会運営委員会より、2月18日に告示されました平成31年第1回定例会が本日開催されるに当たり、2月20日に議会運営委員会を開催いたしましたので、審議した結果について報告いたします。

本定例会に提出されました事件数は、40件でございます。

うち、議会側提出事件は11件で、内訳は、付託案件報告1件、事務調査報告3件、都市事例調査報告2件、特別委員会報告1件、例月出納検査結果報告2件、定期監査報告1件、財政援助団体監査報告1件でございます。

市長よりの提出事件は29件で、その内訳は、予算16件、条例10件、その他3件でございます。

次に、運営日程について申し上げます。

本会議第1日目の本日は、会期の決定後、市長の市政執行方針、教育長の教育行政執行方針及び予算の概要、平成31年度各会計予算第1号から第8号の説明を受け、本日の日程を終了いたします。

本会議第2日目の2月27日は、平成30年第4回定例会において継続審査となった議案第6号について、市民福祉委員会より報告を受け、これを審議願います。次に、所管事項に関する委員会報告及び都市事例調査報告、新庁舎建設特別委員会報告、監査委員報告を受け、次に、議案第9号から議案第29号の提案説明を受け、その後、直ちに議員全員による予算特別委員会を設置し、日

程を終了いたします。

委員会では、平成31年度予算及び関連議案を一括付託し、休会中審査とすることで申し合わせをしております。

本会議3日目の2月28日は、議案第9号及びこれに関連する議案第26号、議案第27号並びに議案第10号から議案第16号の審議を願い、日程を終了いたします。

3月1日は議案調査のため、2日、3日は休日のため、4日は議案調査のため、それぞれ休会といたします。

本会議4日目の3月5日は、代表質問を行い、これを終了いたします。

3月6日は、議案調査のため、休会といたします。

本会議5日目、6日目の3月7日、8日は、市政に関する一般質問を行い、これを終了いたします。

3月9日、10日は休日のため、11日から13日は予算特別委員会開催のため、14日は議案調査のため、それぞれ休会といたします。

本会議第7日目の3月15日には、付託されました平成31年度予算及び関連する議案第17号、議案第19号、議案第23号までの審査結果について、予算特別委員長より報告を受け、審議を願います。次に、議案第18号、議案第20から議案第22号及び議案第24号、議案第25号、議案第28号、議案第29号の審議を願います。

最後に、追加議案のある場合は、順次、審議を願い、本定例会を終了いたします。

次に、議案外の運営について申し上げます。

請願、意見書案等の提出期限については、3月11日の予算特別委員会終了時までとすることで申し合わせをしております。

以上、平成31年第1回定例会の会期は、本日2月26日から3月15日までの18日間とすることで委員会の一致を見た次第であります。

本定例会は長期にわたりますので、議員、理事者及び説明員におかれましては、健康管理に十分留意され、議会運営に特段の御協力を賜りますようお願い申し上げます。議会運営委員会からの報告といたします。

**○議長（日里雅至君）** お諮りいたします。

ただいま委員長より報告のとおり本定例会を運営し、会期は2月26日から3月15日までの18日間とし、うち3月2日、3日、9日、10日は休日のため、1日、4日、6日、14日は議案調査のため、11日、12日、13日は予算特別委員会のため、それぞれ休会にいたしたいと思いません。

これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

**○議長（日里雅至君）** 御異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は、ただいまお諮りのとおり、本日から18日間と決定いたしました。

日程第3

平成31年度市政執行方針

平成31年度教育行政執行方針

平成31年度予算の概要について

議案第1号から議案第8号（提案説明）

**○議長（日里雅至君）** 日程第3、議案第1号から議案第8号、以上8件を一括して議題といたします。

提案説明に先立ち、平成31年度市政執行方針について説明を求めます。

市長北猛俊君。

**○市長（北猛俊君）** -登壇-

おはようございます。

平成31年第1回富良野市議会定例会の開会に当たり、市政執行に関する私の基本的な考え方を申し上げ、市議会議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

1、はじめに。

本年5月には、新天皇が即位されることにより、元号が変わり、平成という時代が終わります。

30年前の平成の幕あけは、バブル経済の真ただ中にあり、資産価格の上昇、好景気などを背景に、日経平均株価は平成元年末に3万8,915円の史上最高値をつけましたが、その後、日本経済は、バブルの崩壊とともに失われた20年と言われる長いデフレに突入しました。

また、阪神・淡路大震災や東日本大震災など未曾有の自然災害に見舞われるとともに、人口減少や少子高齢化、働き手不足の中で、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）、ロボット技術が進展し、経済・社会構造は、形を変えながら想像を超えた領域へと突入しております。

このような不確実性が増す社会において、私たちは、常に環境の変化に対応し、みずから変わる勇気と、一人一人が創意工夫を持って、あらゆる資源の結集により、新しい時代の幕あけにふさわしい「ふるさと富良野」を創造していかなければなりません。

人口減少の克服と地域経済の活性化のために打ち出された地方創生は、既に5年目を迎えており、国においては、第4次産業革命を展望し、次元の異なる大胆な地方創生の実現に向けた議論がなされております。

私たちは、よりよい富良野のため、時代を先取りし、そして、よりよい市民生活のために、市民も行政も積極的に情報を収集し、固定観念にとらわれない自由でスピード感のある発想で、みずから考え、行動し、まちづくりを進めていかなければなりません。

私は、全ての市民が健康で生きがいを感じ、安全で安心して暮らし、幸せが実感できるまちづくりを市政に臨む基本姿勢として掲げ、次の重点政策など、待ったなし

の課題に正面から向き合い、幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる富良野を目指し、全力で市政運営に当たってまいります。

## 2、重点政策について。

一つ目は、鉄路の見直しについてであります。

J R北海道においては、平成28年11月に、「当社単独では維持することが困難な線区」が発表され、本市は、これまで、根室本線対策協議会や富良野線連絡会議を通じて、国や道、沿線市町村やJ R北海道とともに、鉄路の維持、存続に向けた協議を行ってまいりました。

昨年7月、国は、J R北海道に対して、国鉄清算事業団債務等処理法の規定に付された期限内の平成31年度から2年間において、総額400億円台の支援を行うとともに、経営改善に向けた取り組みを着実に進めるように監督命令を発出いたしました。

この監督命令に基づき、J R北海道は、平成31年度からの2年間で第1期集中改革期間として、利用促進やコスト削減などの事業計画を策定することとしており、本市においても、沿線市町村やJ R北海道と連携・協力をしながら、鉄路の維持、存続に向けて全力で取り組んでまいります。

二つ目は、庁舎等の建てかえについてであります。

老朽化した庁舎や文化会館の建てかえについては、昨年、第2回定例会において関係条例及び予算の議決をいただき、市民と議会、行政が一体となって検討する新庁舎建設検討委員会を設置し、庁舎と文化会館の複合化による新庁舎建設事業がスタートしました。

長きにわたり使用していく新たな庁舎は、市民の生命と財産を守る防災拠点であり、災害に強く、協働のまちづくりの拠点として市民が気軽に訪れて親しみやすい庁舎とするため、本年度においては、新庁舎建設検討委員会の意見を踏まえた基本計画を策定し、説明会やパブリックコメントなど市民参加のもと、基本設計、実施設計へと進めてまいります。

なお、市の財政負担の軽減を図るため、耐震化が未実施の庁舎建てかえや複合化する文化会館の建てかえに、国の緊急的な措置として創設された財政支援を最大限活用し、次年度の工事着工を目指してまいります。

三つ目は、地域医療についてであります。

地域医療においては、富良野医療圏の2次医療や救急医療の中核としての役割を担う地域センター病院の常勤医師の不足が続いており、医療ニーズに沿った医療体制の維持・確保対策が喫緊の課題となっております。

地域医療を守るという強い決意を持って、医学生に対する医師養成確保修学資金貸付、地域センター病院医師確保対策などに支援を行ってまいります。

また、圏域で、唯一、安心して出産ができる地域センター病院の産科医療体制維持に向け、支援を行ってまい

ります。

以下、平成31年度は、第5次富良野市総合計画後期基本計画の4年目となりますが、主な施策について、後期基本計画に掲げる基本目標に沿って、その概要を御説明申し上げます。

## 3、主な施策について。

基本目標1、次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり。

子供の健やかな成長は、健康で幸せが実感できるまちづくりの基本であり、高度な医療も必要に応じて適正に提供されなければならず、子育て支援は、家族、市民、地域、事業者など社会全体が連携し、協働して取り組まなければなりません。

子供や母親の保健・医療の推進については、妊産婦及び乳幼児に対する保健指導や不妊症治療費の助成を継続するとともに、新たに不育症治療、産婦健診費用、新生児聴覚検査費用の助成を行います。あわせて、子供の任意予防接種費用の助成と中学生までの入院医療費無償化を行い、安心して出産、子育てができる環境づくりに努めてまいります。

また、おむつ券助成や第3子以降の出産祝い金など、乳児子育て世帯応援事業により、子育てにかかわる経済的負担の軽減に努めてまいります。

基本目標2、やさしさと生きがいを実感できるまちづくり。

市民の健康づくりについては、第二次富良野市健康増進計画及び第二期富良野市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、生活習慣病の発症、重症化の予防などによる健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進してまいります。

スポーツ活動については、誰もが気軽に運動できるよう、生涯スポーツを推進し、芸術文化活動については、文化団体の支援や発表、鑑賞の機会を提供し、文化振興を図るとともに、小・中・高生の各種大会への助成を行い、人材育成を推進してまいります。

高齢者の生きがい活動については、元気で長寿のまちを目指し、趣味や就労、地域活動などの社会参加を通じて、仲間づくりや生きがいづくりに取り組む環境を整備、推進するため、高齢者サークルや老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援してまいります。

高齢者福祉については、高齢者が安心して住みなれた地域で暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護予防活動として、ボランティアによるふまねっと運動の普及、生活支援コーディネーターの支援による住民主体のふれあいサロンや、高齢者の自主的な活動の場としてのミニサロンの拡充に取り組んでまいります。

介護保険事業については、介護保険サービスを確実に提供するために、市内の医療機関やサービス提供事業所と連携し、介護人材確保の取り組みを推進してまいります。

地域福祉については、健康づくりや社会参加、生きがい活動などを助長、支援するとともに、民生委員・児童委員による要支援者を支える住民支え合いマップづくりなどを推進し、地域住民やボランティア、関係福祉団体、民間事業者などとの連携により、安全・安心でともに支え合う地域づくりを推進してまいります。

また、成年後見制度の利用促進を図り、相談から支援まで切れ目のないサービス提供ができる権利擁護支援体制を整備してまいります。

障がい者福祉については、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行される中、障がいのある人に対する理解を深め、人権を尊重し、相談支援の継続と障がいサービスの利用による自立と社会参加を目指してまいります。

生活困窮者自立支援については、富良野市社会福祉協議会と連携し、自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援に取り組み、生活困窮者個々の状況に応じた包括的かつ継続的な支援による自立を促してまいります。

基本目標3、人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり。

防災対策については、富良野市地域防災計画に基づき、市民の防災意識の啓発や、自助、共助、公助を基本とした地域防災力の向上に努めるとともに、関係機関や連合会、町内会などと連携した総合防災訓練を実施し、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

また、災害時の情報伝達手段の多重化、多様化を図るため、コミュニティFM放送の受信エリア拡大を目的とした防災放送設備の整備を進めてまいります。

近年の集中豪雨に対する防災・減災対策としては、計画的な側溝、排水路整備を行うとともに、市管理河川の整備やしゅんせつなどを進め、空知川、ヌツカクシ富良野川、ベベルイ川などの改修や適正管理については、それぞれの管理者である国や道に要請してまいります。

地域の安全運動については、犯罪や事故などを未然に防止し、安全で安心な地域社会の実現に努めるとともに、交通事故死ゼロのまちづくりを目指して、第10次富良野市交通安全計画により、飲酒運転撲滅や交通安全啓発に取り組んでまいります。

ごみ減量・リサイクルについては、引き続き、高水準のリサイクル率を維持するため、ごみ分別精度の向上を目指すとともに、市民ぐるみの固形燃料化事業の推進による見えるリサイクルとエネルギーの地産地消に取り組んでまいります。

また、環境保全の推進については、地球温暖化防止対

策として、再生可能エネルギーの導入推進とあわせて、環境美化運動の取り組みや環境イベントの開催により、環境保全意識の啓発に取り組んでまいります。

消費生活については、市民生活におけるトラブル防止、解決のため、相談業務体制の充実を図るとともに、広報などを通じて情報を提供してまいります。

都市計画については、本市の基幹産業である農業や観光の発展、中心市街地活性化などを重点課題とし、土地利用、交通体系、自然環境保全などについて、市民の意見を反映しながら都市計画マスタープランの見直しを進めてまいります。

景観計画については、平成2年に制定された富良野らしさの自然環境を守る条例や、本市の田園景観に見られる特性を踏まえ、景観法に基づく景観計画区域の設定や行為の制限など、景観形成に向けたルールを策定してまいります。

公園緑地の整備については、引き続き、公園の適正な維持管理を行っていくとともに、北麻町公園外五つの公園について、公園施設長寿命化計画に基づく改修を進めてまいります。

交通基盤については、西達布線、麓郷線、麻町線、御料線の路線バスの維持や、山部地区、東山地区、島ノ下地区のコミュニティカーの運行による地域住民の生活の足を確保してまいります。

市道の整備については、東雲通、春日錦町通、東9条の整備を継続し、新規事業として南2丁目2の整備に着手し、安全で快適な生活環境づくりに努めてまいります。

なお、国の直轄事業である地域高規格道路旭川十勝道路「富良野道路」は、昨年11月に開通いたしました。引き続き、事業区間である富良野北道路、旭川東神楽道路の早期完成と、東神楽町から中富良野町間及び富良野市から占冠村間の調査促進に向けて、各関係機関への要望を行ってまいります。

また、国道、道道の整備についても、旭川開発建設部、北海道上川総合振興局と連携しながら、地域住民の意見を反映した整備を図ってまいります。

水道事業については、老朽化した配水管、動力、電気計装機器の更新、道路改良工事に係る配水管移設工事を行い、安全で安心な水の供給を行ってまいります。

下水道事業については、下水道長寿命化基本計画に基づき、機器更新工事を実施し、市民の衛生的で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全を図ってまいります。

住環境の向上については、耐震改修促進事業と、住宅リフォーム制度による住宅改善の支援の充実を継続し、あわせて、空き家の適正な管理を促進するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び富良野市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、適正な管理に向けた取り組みを推進し、まちなか居住の実現に向けた引っ越し

費用の補助を継続してまいります。

公営住宅建設事業については、昨年に引き続き、老朽化した北麻町団地の建てかえ事業として、1棟8戸の公営住宅建設を実施してまいります。

基本目標4、地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり。

農業担い手対策については、農業担い手育成センター及び就農予定地において、新規就農に向けての実践的な研修に取り組んでまいります。

農村対策については、農業、農村の多面的な機能を維持するため、引き続き、多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業に取り組んでまいります。

生産性向上対策については、災害に強い生産基盤づくりのため、土地改良基盤整備事業に取り組み、効率性と生産性の向上に努め、ロボット技術や情報通信技術を活用したスマート農業を促進してまいります。

林業については、引き続き、民有林育成推進事業による森林整備を進めてまいります。

中心市街地活性化については、JR富良野駅、中心街活性化センターふらっと、コンシェルジュフラノ、フラノマルシェ、フラノマルシェ2、サンライズパークなど拠点施設において、民間と行政の有機的な連携により、コミュニティを存続させる生活基盤づくりを進め、子供からお年寄りまで日常的に集い、交流する憩いのエリアとしてにぎわいを創出し、まちなか回遊の促進を図ってまいります。

商工業振興については、中小企業振興総合補助金や各種制度融資をより活用しやすく、制度を改善し、中小企業の振興を図るとともに、プレミアムつき商品券に対する支援を継続し、地域経済の活性化につなげてまいります。

雇用環境の改善については、市外から転入し、市内企業に採用された従業員の住宅賃貸料を官民が連携して負担軽減を図る取り組みを進めてまいります。

また、しごと情報サイト、フラノ・ジョブスタイルにより、市内企業の求人情報や雇用環境などの情報を積極的に発信し、若者の地元事業所への就業支援や労働力不足の対策に努めてまいります。

企業立地の推進については、市、商工団体、農業団体、金融機関を構成員とする富良野市企業誘致推進連絡会議の連携、協力体制を構築し、首都圏などで開催される企業立地セミナーへの参加や企業に対するトップセールスを積極的に行い、産業振興、雇用創出、定住促進を図ってまいります。

ワイン事業については、原料用ブドウ確保に向けた支援を継続し、ブドウ植栽者の確保に努めるとともに、引き続き、安全で高品質な製品づくりに取り組み、3年後

に予定しているふらのワイン50周年に向けた構想をまとめてまいります。

観光については、新たに策定した、ふらのビジョン2030に掲げた目標、年間90万泊の実現を目指し、情報の発信・収集のデジタル化や観光客の個人旅行化への対応を進め、官民連携して閑散期の宿泊対策やインバウンドの拡大を図ってまいります。

富良野産農産物を市内で加工した食品を認定する制度、メイドインフラノについては、現在、31商品を認定しておりますが、さらなる認定の拡大とブランド価値の向上に努めてまいります。

基本目標5、市民と地域、行政が協働して築くまちづくり。

人権意識の高揚と男女共同参画の推進については、第2次男女共同参画推進計画により、学校、事業所、関係機関などとの連携のもと、人権尊重と男女共同参画社会の実現に向けた意識の普及啓発に努めてまいります。

コミュニティ活動の活性化と協働の推進については、市職員であるコミュニティ活動推進員と各連合町内会との連携により、地域課題の解決やコミュニティ活動の活性化を図るとともに、行政と市民による協働のまちづくりを進めてまいります。

移住促進については、ワンストップ相談窓口や首都圏でのプロモーション活動を継続して行くとともに、新たに移住者向け情報サイトを開設し、移住促進に向けた戦略的なPR活動を行ってまいります。

人口減少や少子化対策の一つとして、結婚したいと思う人たちの希望をかなえられるよう、出会いイベントの実施や、らぶ縁だあの登録者、世話役である出会いサポーターを引き続き募り、結婚の前提となる出会いの場を提供し、民間や団体が行う出会いイベントにもかわりながら開催を支援してまいります。

本市のまちづくりについて、市民の皆さんと一緒に考える地域懇談会を引き続き開催するとともに、市長室トークや市長出前トークを開催し、市民の声を直接聞く機会の拡大を図ってまいります。

行政運営の推進については、人づくり、人材育成を基本とした職員研修により、職員の意識、能力の向上を図り、市民と協働する職員の育成に努めるとともに、人事評価制度の導入により、組織の活性化と職員の資質向上を図り、行政サービスの向上に取り組み、第4次定員適正化計画に基づいた簡素で効率的な事務執行体制の構築と適正な定員管理を推進してまいります。

財政の運営に当たっては、市税の公正で適正な課税及び徴収に努めるとともに、中長期的な見通しに基づき、弾力的かつ持続性のある健全な財政運営を維持してまいります。

4、予算編成にあたって。



政府は、我が国の経済が緩やかな回復を続けている状況のもと、経済再生と財政健全化の実現に向け、人づくり改革及び生産性改革を最優先課題とし、全世代型社会保障制度の確立とその持続可能性の確保に取り組み、地方創生、国土強靱化、働き方改革などの施策の推進による一億総活躍社会の実現を目指すこととしております。

また、財政健全化に向けて、新経済・財政再生計画の着実な推進により、基礎的財政収支の黒字化と債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指すことを堅持することとし、安定的な財源確保のため、本年10月に予定されている消費税率の引き上げについては、経済の回復基調が持続するよう需要変動を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員することとしております。

地方財政対策では、一般財源総額は一定程度確保される見込みであります。本市におきましては、社会福祉関係経費や公共施設の維持管理経費など全事務事業を見直す中で、さらなる精査による予算配分の重点化や歳入確保に取り組むなど歳入に見合った予算編成を行ったところであり、第5次富良野市総合計画後期基本計画及び富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の着実な推進に努めてまいります。

平成31年度の予算規模は、一般会計126億1,600万円、特別会計63億7,500万円、公営企業会計13億6,090万円、合計203億5,190万円であります。

なお、この予算の総額は、骨格予算でありました前年度当初予算額と比較いたしますと、6.2%の増であります。

以上、平成31年度の市政執行方針と予算編成について申し上げますが、執行に当たりましては、多様な行政需要に対応しつつ、時代の変化に対応した市民に身近で頼れる市政を実現してまいりたい決意であります。

議員を初め、市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

○議長（日里雅至君） 次に、平成31年度教育行政執行方針について説明を求めます。

教育委員会教育長近内栄一君。

○教育委員会教育長（近内栄一君） ー登壇ー  
皆さん、おはようございます。

平成31年第1回富良野市議会定例会の開会に当たり、教育行政に関する執行方針を申し上げ、市議会議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力をいただき、地域に根差した実効性のある教育施策を進めてまいりたいと存じます。

1、はじめに。

今日、人口減少や少子高齢社会を初め、グローバル化、高度情報化などによる社会の変化は、人々の予測を超えて加速度的に進展しており、それに伴い多種多様な価値観が生まれ、複雑で予想困難な時代となっております。

こうした変化の激しい社会に対応できるよう、第5次富良野市総合計画後期基本計画及び富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を基本とした富良野市教育に関する大綱に基づき、幼児期からの知育、徳育、体育の調和のとれた着実な育成を目指し、「すべては子どもたちのために」を合い言葉に、子供たちの無限の可能性を伸ばす教育の充実に努めるとともに、市民が心身ともに健康で生きがいのある充実した人生を送ることができ、学んだ成果を適切に生かすことのできる環境づくりを推進してまいります。

また、次世代を担う子供たちを安心して育てることができ、環境づくりに向けて、ゼロ歳から18歳までの子供たちを発達段階や特性に応じた児童の発達、自立を促す教育の充実に努めるとともに、健康づくり、子供を持つ家庭に対する支援体制と機能を強化するため、関係部署との連携をさらに深め、子育て支援施策を総合的に推進してまいります。

2、学校教育について。

学校教育につきましては、富良野市第3次学校教育中期計画に基づき、「自立と共生の未来を拓く、心豊かであたたかい人を育む」ことを基本理念に、子供たちがふるさと富良野に心を向け、富良野に生きる人々とともに新たな時代を開き、たくましく生き抜く生きる力を地域全体で育むために、学びの大地に大きく育つ3本の木としての富良野市ZERO運動を推進し、教育実践の輪を広げてまいります。

さらに、平成32年度から小学校で、平成33年度から中学校で新学習指導要領が全面実施されることから、円滑な移行に向け、学校と家庭、地域が連携し、主体的、対話的で深い学びの実現に向けた教育の充実に進めてまいります。

1) 主体的な学びを育てる 知育の木。

学力向上につきましては、全国学力・学習状況調査及び小学生を対象とした標準学力検査の実施により、その結果を分析し、学習指導方法の工夫、改善や学習環境づくりに取り組んでまいります。

環境教育につきましては、東京大学北海道演習林の恵まれた森林資源を活用した森林学習プログラムの実践に引き続き取り組むとともに、地域の自然環境を生かしたさまざまな体験活動を通して、豊かな感受性や生命を尊重する心を培う教育に取り組んでまいります。

外国語教育につきましては、小学校の外国語及び外国語活動を新学習指導要領に基づき引き続き先行実施するとともに、外国語指導助手を小・中学校へ派遣し、英語が話せるふらのっ子から英語が使えるふらのっ子を目指した外国語活動の取り組みを進めてまいります。

特別支援教育につきましては、困り感を抱える児童生徒は年々増加しており、一人一人のニーズに応じた支援

を行うため、支援体制の強化を図るとともに、保育所、幼稚園、各学校間の円滑な引き継ぎに向けての関係機関との連携と、学校や保護者に対する相談、支援の充実に努めてまいります。

学校図書館につきましては、学校司書を増員し、市内全ての小学校において、学校図書館としての機能を高め、児童生徒の言語活動や情報活用能力、探究活動を養う場としての活用を進めてまいります。

#### 2) 自主自律の心を育てる 情意の木。

いじめZEROの推進につきましては、富良野市いじめZERO（ゼロ）推進条例に基づき、いじめの未然防止、早期発見、迅速な対応に努め、その根絶に向けて、学校、家庭、地域との連携により取り組んでまいります。

心の教育につきましては、学校教育アドバイザー、適応指導教室指導員、子どもと親の相談員及びスクールカウンセラーを引き続き配置し、関係機関との連携を図りながら、心の問題をケアできる体制を整備してまいります。

道徳教育につきましては、富良野にゆかりのある講師陣による心に響く道徳教育を推進するとともに、生命を大切にする心や他人を思いやる心、規範意識の醸成に努めてまいります。

キャリア教育につきましては、自己有用感と望ましい職業観、勤労観の育成を図るとともに、郷土の理解を深め、郷土愛を育むための授業展開を進めてまいります。

さらに、新学習指導要領の実施に伴い、小学3、4年生が地域学習の資料として活用している富良野市社会科副読本の改訂を行ってまいります。

情報教育につきましては、情報機器の活用能力を高めるとともに、関係機関と連携を図り、情報モラル教育に取り組んでまいります。

#### 3) 恵まれた環境と食で育てる 健康の木。

体力の向上につきましては、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえ、学校における体育、健康に関する指導の改善と、家庭における規則正しい生活習慣の定着に努めてまいります。

食育につきましては、栄養教諭と養護教諭が連携を図りながら、子供の発達段階に応じた実践とともに、基本的な生活習慣である「早寝・早起き・朝ごはん・みんなそろって晩ごはん」運動をPTAと連携し、推進してまいります。

健康教育につきましては、関係機関との共通理解を深め、児童生徒の発達段階に応じた性教育、薬物乱用防止教育を推進するとともに、校内における健康相談体制の充実に努めてまいります。

また、児童生徒の歯の健康づくりに向けて、全小・中学校でのフッ化物洗口を継続して実施してまいります。

防災教育、危機管理につきましては、自然災害、事故、

事件等に対する危機管理体制の徹底を図るとともに、防犯訓練及び災害発生時の避難訓練を実施し、児童生徒の安全対策の充実に努めてまいります。

学校施設の整備につきましては、学校施設の維持管理、更新等に係る取り組み状況や利用状況に鑑み、個別施設のメンテナンスサイクルを計画的に実行するため、学校施設長寿命化計画を策定してまいります。

#### 4) 原点を見つめ未来への輪を広げる 学びの大地。

コミュニティ・スクールにつきましては、地域とともにある学校づくりのため、学校と地域が協働した効果的な取り組みができるよう、研修会や意見交換の場を設け、各コミュニティ・スクールの情報共有や委員などの交流を深め、活動の一層の充実に努めてまいります。

児童生徒のコミュニケーション能力の向上につきましては、演劇手法を取り入れたワークショップを小・中学校で実施してまいります。

また、小学校就学支援に向けた第3子以降多子世帯就学助成事業、就学援助制度及び育英基金貸付事業の推進により、教育の機会均等を図ってまいります。

小・中学校の適正規模及び適正配置につきましては、平成31年度末をもって山部中学校が閉校し、富良野西中学校へ統合となることから、円滑な学校統合に向け、対応を進めてまいります。また、他の学校についても、富良野市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する改正指針に基づき、保護者、地域との共通認識、理解のもと、論議を進めてまいります。

### 3、社会教育について。

社会教育につきましては、富良野市第7次社会教育中期計画に基づき、「健やかな心身を育み、やさしさと生きがいを実感できる社会教育の推進」を基本目標として、市民が自主的な学習活動に取り組むことができ、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会を目指してまいります。

#### 1) 家庭教育。

家庭教育につきましては、人間形成の出発点である家庭の教育力を高めるために、地域や学校、関係機関と協働、連携を図りながら、家庭教育講演会、セミナーの開催や子供の発達段階に合わせた家庭教育ハンドブックの作成、配布をしてまいります。また、インターネットやスマートフォンなどによるトラブル防止に向けて情報提供を行うとともに、家庭でのルールづくりや危機管理の徹底について啓発活動を継続してまいります。

#### 2) 青少年教育。

少年教育につきましては、子供たちの安全・安心な居場所づくりとして放課後子ども教室及び学童保育センターを開設し、放課後児童健全育成事業の推進に取り組んでまいります。また、学校支援ボランティアの活用や学社融合推進事業、子ども未来づくり事業及びふらのまち

づくり未来ラボ推進事業を実施するとともに、関係機関との連携、協力による青少年健全育成に取り組んでまいります。

青年教育につきましては、富良野地区広域教育圏振興協議会と連携を図りながら、富良野沿線の青年同士の交流の機会確保に努めてまいります。

### 3) 成人・高齢者教育。

成人教育につきましては、多様なニーズやグローバル社会に対応した学習機会の充実を図ってまいります。

高齢者教育につきましては、ことぶき大学の魅力向上に努めるとともに、高齢者の知識、経験を生かした地域活動やボランティア活動などの社会参加活動を推進してまいります。

### 4) 文化財保護。

文化財保護につきましては、郷土の歴史、文化、自然、風土を理解する上で不可欠な文化遺産であり、市民共有の財産として保護するとともに、教育的な活用を推進し、文化財保護意識の啓発、普及に努めてまいります。

また、伝承活動を担う郷土芸能保存団体の活動を支援してまいります。

### 5) 読書推進。

読書活動の推進につきましては、市民の生涯学習の場としての図書館づくりを目指し、求められる多様なニーズに適応した図書館運営と図書資料の充実とともに、図書館利用サークルやボランティアとの連携を深め、快適な読書環境づくりを図ってまいります。

子供の読書推進につきましては、乳幼児期から親子で読書に親しむきっかけづくりに効果的なブックスタート、ブックスタートプラス事業を継続して実施するとともに、家庭、学校、地域との連携を深め、読書活動の支援や親子で読書を楽しめる環境づくりを検討してまいります。

## 4、子ども子育て支援について。

子ども・子育て支援につきましては、少子化が急速に進行し、社会が激しく変化する中で、未来を担う子供たちを健やかに育むために、安心して出産、子育てができ、育てる喜びが感じられる子育て環境づくりに向け、富良野市子ども・子育て支援事業計画及び次世代育成支援第3期地域行動計画の最終年度として、各施策を推進してまいります。

また、次年度からスタートする新たな子ども・子育て支援事業計画につきましては、平成30年度に実施した子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果等を参考に、関係部署と連携し、総合的な子育て環境づくりに向けた計画の策定に着手してまいります。

保育サービスの推進につきましては、少子化や家族構成、就労形態の多様化といった社会状況の変化に伴うニーズに対応するため、認可保育所、認可外保育所、幼稚園と連携しながら、必要な教育・保育事業の提供に努

てまいります。また、本年度中に予定されております幼児教育の無償化に対して、適正に対応してまいります。

地域における子育て支援の推進につきましては、乳幼児及びその保護者が相互に交流でき、子育てに関する相談や情報提供を行う子育て支援センターの開設、地域で活動している幼児クラブなどへの支援を行うとともに、ファミリー・サポート・センター事業などの充実を図ってまいります。

療育、ひとり親など社会的支援の推進につきましては、幼稚園における特別支援教育への助成を行うとともに、保育所、幼稚園から小学校への切れ目のない支援に努め、心身の発達に配慮を必要とする児童の早期支援に向け、関係機関や団体と連携し、相談支援や療育などの充実を図ってまいります。また、保護者の育児不安やひとり親の自立支援などに対して相談窓口を開設し、関係部署や専門機関と連携し、課題解決を図ってまいります。

子育てに配慮した社会環境整備等の推進につきましては、各種の子育て支援サービスの情報をまとめた子育てガイドブック等の作成、配布を行い、その内容をホームページに掲載するとともに、新たに子育てアプリを導入し、よりわかりやすい情報提供に努めてまいります。

以上、平成31年度の教育行政執行方針について申し上げますが、執行に当たりましては、事務の管理及び執行状況の点検、評価に基づき、より一層開かれた教育行政を目指しながら効果的に推進してまいりますので、議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

以上でございます。

○議長（日里雅至君） ここで、10分間休憩いたします。

午前11時06分 休憩

午前11時13分 開議

○議長（日里雅至君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩前の議事を続行いたします。

次に、平成31年度予算の概要について及び議案第1号から議案第8号について、順次、提案者の説明を求めます。

副市長石井隆君。

○副市長（石井隆君） ー登壇ー

平成31年度各会計予算の概要について御説明申し上げます。

国は、経済再生なくして財政健全化なしを基本とし、経済財政運営と改革の基本方針2018に基づき、人づくり革命と生産性革命に取り組むとともに、新経済・財政再生計画を着実に推進することとしております。

このような方針のもと、編成された平成31年度一般会

計予算の総額は、前年度対比3.8%増の101兆4,571億円となっております。

地方財政対策につきましては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、一般財源総額については、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とし、地方財政計画の規模は、前年度対比3.1%増の89兆5,930億円となっております。歳入では、地方交付税が16兆1,809億円、前年度対比1.1%の増、一般財源総額は前年度対比1.0%増の62兆7,072億円となっております。

本市の予算編成におきましては、このような国の地方財政対策等を踏まえた上で、第5次富良野市総合計画後期基本計画における主要施策に加え、富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標達成に向けた施策を積極的に推進する一方、持続可能な財政基盤を維持するため、事業の優先順位や事業内容の精査により限られた財源の重点配分を図り、予算編成を行ったところであります。

議案第1号、平成31年度富良野市一般会計予算について御説明申し上げます。

平成31年度一般会計当初予算総額は、126億1,600万円で、前年度当初予算対比で10.0%の増でございます。

その概要について、歳入から御説明申し上げます。

市税は、国の地方財政計画、地域経済の動向等を勘案し、前年度対比2.5%増の25億7,753万1,000円を計上したところでございます。

地方財政計画及び前年度交付見込み額等を勘案し、地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、前年度対比2.9%減の2億300万円。

利子割交付金は、前年度対比20.0%減の400万円。

配当割交付金は、前年度対比50.0%増の600万円。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度対比100.0%増の800万円。

地方消費税交付金は、前年度対比6.3%増の4億8,600万円。

ゴルフ場利用税交付金は、前年度同額の400万円。

自動車取得税交付金は、前年度対比32.3%減の4,200万円。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度同額の112万5,000円。

地方特例交付金は、制度適用の状況及び前年度見込み額等を勘案し、前年度対比211.1%増の2,800万円。

地方交付税は、国の地方財政計画や地方財政対策各項目における基礎数値等を勘案し、普通交付税では、前年度対比で0.8%減の43億4,350万8,000円、特別交付税は、前年度同額の3億5,000万円、合わせて46億9,350万8,000円、前年度対比では0.8%の減でございます。

交通安全対策特別交付金は、前年度同額の300万円。

分担金及び負担金は、道営農業生産基盤整備事業負担金、道営草地畜産基盤整備事業負担金、老人福祉施設入所者負担金、児童デイサービス自立支援給付費負担金、保育所利用者負担金などで、前年度対比33.4%増の1億8,663万8,000円。

使用料及び手数料は、文化会館使用料、墓地・火葬場使用料、看護専門学校授業料、農業担い手育成センター使用料、道路占用料、公営住宅使用料などの使用料と、戸籍・住民登録・諸証明手数料、ごみ処理手数料、看護専門学校入学検定料・入学金などの手数料で、前年度対比5.0%増の1億5,287万8,000円。

国庫支出金は、保険基盤安定、子ども子育て支援給付、生活・医療・介護扶助費等、児童扶養手当支給費、障害者自立支援給付費、児童手当などの負担金が12億162万1,000円。民放ラジオ難聴解消支援事業、子ども子育て支援、地域生活支援事業費、雪寒指定路線除排雪事業、地域住宅、公園施設長寿命化事業、東雲通道路改良舗装事業、特定防衛施設周辺整備調整、防衛施設周辺民生安定施設整備事業などの補助金、交付金が4億2,519万3,000円。基礎年金等事務、国民年金事務協力・連携などの委託金が645万3,000円。国庫支出金の総額では、16億3,326万7,000円、前年度対比24.9%の増でございます。

道支出金は、地籍調査事業、国民健康保険基盤安定、後期高齢者医療保険基盤安定、子ども子育て支援給付、障害者自立支援給付費、児童手当などの負担金が5億3,105万3,000円。重度心身障害者医療給付事業、子ども子育て支援、乳幼児医療費助成事業、中山間地域等直接支払、多面的機能支払、農業次世代人材投資事業、市有林造成事業などの補助金、交付金が3億5,924万1,000万円。個人道民税徴収取扱事務、知事及び道議会議員選挙費、参議院議員選挙、諸統計調査、樋門・樋管操作管理、駅前広場除排雪業務などの委託金が7,015万円。道支出金総額では9億6,044万4,000円、前年度対比2.8%の増でございます。

財産収入は、市職員・教職員住宅貸付料、土地・建物貸付料、基金利子、市有林間伐材素材売払収入、固形燃料売払収入などで、前年度対比1.5%増の4,157万6,000円。

寄附金は、ふるさと応援寄附金などで、前年度対比22.6%減の3,715万1,000円。

繰入金は、12基金からの繰入金で、前年度対比24.8%増の3億5,846万3,000円。

繰越金は、科目設定で、1,000円でございます。

諸収入は、備荒資金組合交付金などで、3億9,591万8,000円。

市債は、国の地方交付税財源の補填措置として発行する臨時財政対策債、防災放送設備整備事業債、初期救急

医療確保対策事業債、農業生産基盤整備事業債、東9条道路改良舗装事業債、東雲通道路改良舗装事業債、公園施設長寿命化事業債、公営住宅建設事業債、特別支援教育推進事業債などで、前年度対比70.9%増の7億9,350万円。

以上が歳入の概要でございます。

次に、歳出につきまして、性質別に分類して御説明申し上げます。

人件費は、職員給は微減ながらも、消費生活相談員の確保等により、前年度対比0.6%増の22億4,540万2,000円でございます。

物件費は、労務単価の上昇や消費税の増税を見込み、指定管理料や業務委託料の増、教師用教科書、指導書の購入などで、前年度対比8.0%増の19億5,682万5,000円。

維持補修費は、各施設、道路の維持修繕、除排雪業務などで、前年度対比17.8%増の5億1,086万7,000円。

扶助費は、児童扶養手当、施設型教育給付、障害児通所給付、障害福祉サービス、乳幼児医療費、任意予防接種料などの増により、前年度対比1.7%増の24億8,843万9,000円。

補助費等は、富良野広域連合負担金、地域振興消費拡大推進事業、市議会議員選挙、東5条3丁目地区市街地再開発事業などの増により、前年度対比5.0%増の16億6,327万4,000円。

公債費は、前年度対比2.8%減の11億2,363万8,000円。

積立金は、前年度対比15.6%減の360万9,000円。

貸付金は、前年度対比16.5%減の2,420万5,000円。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金などの増により、前年度対比0.5%増の14億2,589万4,000円。

投資的経費では、普通建設事業費で、防災放送設備整備事業、固形燃料化施設改修工事、防衛施設周辺農業用施設設置事業、道営草地畜産基盤整備事業、道営農業生産基盤整備事業、土木機械整備事業、春日錦町通道路改良舗装事業、南2丁目2道路改良舗装事業、東雲通道路改良舗装事業、公園施設長寿命化事業、公営住宅建設事業などで、骨格予算として当初から執行が必要なものとどめた前年度予算と比較し、243.4%増の11億6,384万7,000円でございます。

予備費は、前年度同額で、1,000万円の計上でございます。

次に、議案第2号、平成31年度富良野市国民健康保険特別会計予算について御説明申し上げます。

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤を支え、地域医療の確保と健康増進、福祉の向上に重要な役割を担っておりますが、加入者の高齢化や生活習慣病等の増加による疾病構造の変化、医療の高度化などに伴い、1人当たり医療費は増加傾向にあります。また、被用者保険と

比べて所得水準が低いなどの多くの課題を抱えていることから、安定的な運営を進めるため、平成30年4月から、北海道が財政運営の責任を担う都道府県と市町村の共同運営となっています。

平成31年度においては、被保険者の健康増進による医療費抑制に向け、富良野市国民健康保険第2期保健事業実施計画に基づく特定健康診査、特定健康指導を推進し、もって、糖尿病等の生活習慣病の予防と重症化予防を重点的に行い、健康増進に努めてまいります。また、国民健康保険運営に不可欠な国民健康保険税の徴収体制や納税相談を強化し、収納率向上に向けた取り組みを進めてまいります。

平成31年度当初予算は、前年度対比5.1%減の25億7,600万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明申し上げます。

国民健康保険税は、被保険者に係る医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分で、前年度対比5.2%減の5億6,349万円。

一部負担金は、一般被保険者及び退職被保険者等一部負担金の徴収猶予分の科目設定で、2,000円。

道支出金は、普通交付金及び特別交付金で、前年度対比5.0%減の17億3,234万2,000円。

財産収入は、富良野市国民健康保険事業基金利子の科目設定で、1,000円。

繰入金は、基金繰入金の科目設定と一般会計繰入金で、前年度対比5.7%減の2億7,687万5,000円。

繰越金は、科目設定で、1,000円でございます。

諸収入は、被保険者における第三者行為による損害賠償金、保険給付費返納金などで、前年度対比2.0%増の328万9,000円の計上でございます。

次に、歳出について御説明申し上げます。

総務費は、総務管理費、徴税費、運営協議会費の人件費及び経常経費などで、前年度対比0.5%増の6,952万7,000円。

保険給付費は、被保険者における療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費で、前年度対比5.9%減の16億8,951万9,000円。

保険事業費納付金は、北海道に対する納付金の医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分で、前年度対比3.9%減の7億8,148万7,000円。

共同事業拠出金は、前年度同額で、1,000円。

保健事業費は、保健事業費及び特定健康診査等事業費で、前年度対比3.6%減の2,976万1,000円。

基金積立金は、富良野市国民健康保険事業基金利子積立金で、1,000円。

公債費は、一時借入金利子で、20万4,000円。

諸支出金は、一般被保険者及び退職被保険者等の過年度分保険税還付金で、250万円。

予備費は、前年度同額で、300万円の計上でございます。  
次に、議案第3号、平成31年度富良野市介護保険特別会計予算について御説明申し上げます。

介護保険制度は、利用者の選択により、保健、福祉、医療の介護サービスを総合的かつ効率的に提供するもので、平成30年度から平成32年度までは、第7期介護保険事業計画に基づき、運営を行っていくものであります。

平成31年度予算は、前年度保険給付実績等を勘案し、前年度対比5.6%増の22億5,110万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明申し上げます。

介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の特別徴収及び普通徴収保険料で、前年度対比6.8%減の3億7,184万7,000円。

分担金及び負担金は、介護認定審査会に係る本市を除く構成町村の負担金で、前年度対比0.9%増の518万8,000円。

国庫支出金は、介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金及び保険者機能強化推進交付金で、前年度対比4.9%増の5億5,009万3,000円。

支払基金交付金は、40歳以上65歳未満の第2号被保険者の保険料分の介護給付費交付金及び地域支援事業交付金で、前年度対比5.2%増の5億6,533万7,000円。

道支出金は、介護給付費負担金及び地域支援事業交付金で、前年度対比4.9%増の3億1,926万1,000円。

財産収入は、介護保険給付費準備基金利子で、8万6,000円。

繰入金は、介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、介護認定事務に要する費用や職員給与費等のその他一般会計繰入金、低所得者保険料軽減繰入金及び介護保険給付費準備基金繰入金で、前年度対比22.2%増の4億3,002万1,000円。

繰越金は、科目設定で、1,000円でございます。

諸収入は、社会及び労働保険料、サービス計画費などで、前年度対比5.6%減の926万6,000円の計上でございます。

次に、歳出について御説明申し上げます。

総務費は、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費の人件費及び経常経費などで、前年度対比3.2%増の7,790万8,000円。

保険給付費は、介護サービス等諸費及び高額介護サービス等費で、前年度対比5.5%増の20億2,605万4,000円。

地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及び包括的支援事業・任意事業費で、前年度対比7.5%増の1億4,579万2,000円。

基金積立金は、介護保険給付費準備基金利子積立金で、8万6,000円。

公債費は、一時借入金利子で、25万円。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、51万円。  
予備費は、前年度同額で、50万円の計上でございます。  
次に、議案第4号、平成31年度富良野市後期高齢者医療特別会計予算について御説明申し上げます。

後期高齢者医療制度は、後期高齢者に係る医療費を安定的に賄い、持続可能な医療制度を構築するため、市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が運営主体となるもので、平成31年度予算は、前年度対比0.8%増の3億3,410万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明申し上げます。

後期高齢者医療保険料は、特別徴収及び普通徴収保険料で、前年度対比4.3%増の2億1,209万7,000円。

繰入金は、保険基盤安定と職員給与費等の一般会計繰入金で、前年度対比4.2%減の1億2,180万円。

繰越金は、科目設定で、1,000円でございます。

諸収入は、保険料還付金などで、前年度同額の20万2,000円の計上でございます。

次に、歳出について御説明申し上げます。

総務費は、総務管理費、徴収費の人件費、経常経費で、前年度対比5.0%減の2,186万5,000円。

後期高齢者医療広域連合納付金は、事務費負担金及び保険料等納付金で、前年度対比1.2%増の3億1,153万5,000円。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度同額の20万円。

予備費は、前年度同額で、50万円の計上でございます。

次に、議案第5号、平成31年度富良野市公共下水道事業特別会計予算について御説明申し上げます。

公共下水道事業特別会計は、快適で衛生的な生活環境の形成と公共水域の水質汚濁防止を図ることとして、平成31年度予算は、前年度対比3.3%増の9億1,410万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明申し上げます。

分担金及び負担金は、特定環境保全公共下水道事業受益者分担金及び公共下水道事業受益者負担金の科目設定で、2,000円。

使用料及び手数料は、下水道使用料、雨水幹線使用料及び下水道手数料で、前年度対比2.0%増の2億8,750万円（15ページで訂正）。

国庫支出金は、公共下水道事業国庫補助金で、前年度対比46.2%増の1億3,640万円。

財産収入は、公共下水道事業基金利子で、1,000円。

繰入金は、一般会計繰入金及び公共下水道事業基金繰入金で、前年度対比2.4%減の3億45万4,000円。

繰越金は、科目設定で、1,000円でございます。

諸収入は、社会及び労働保険料などで、前年度同額の4万2,000円。

市債は、下水道事業債で、前年度対比5.5%減の1億

8,970万円の計上でございます。

次に、歳出について御説明申し上げます。

下水道費は、人件費等の一般管理費、水洗化普及促進費、管渠管理費、水質規制費、水処理センター管理費、管渠事業費及び処理場事業費で、前年度対比16.3%増の5億6,526万6,000円。

公債費は、地方債元利償還金及び一時借入金利息で、前年度対比12.5%減の3億4,783万4,000円。

予備費は、前年度同額で、100万円の計上でございます。

次に、議案第6号、平成31年度富良野市簡易水道事業特別会計予算について御説明申し上げます。

簡易水道事業特別会計予算は、簡易水道事業の効率的な運営及び老朽化した動力計装機器の更新により施設の適正な維持管理を図ることとして、平成31年度予算は、前年度対比173.2%増の2億9,970万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明申し上げます。

分担金及び負担金は、科目設定で、1,000円でございます。

使用料及び手数料は、簡易水道料金及び水道手数料で、前年度対比0.4%減の3,703万4,000円。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度対比18.7%減の5,764万6,000円。

繰越金は、科目設定で、1,000円でございます。

諸収入は、下水道からの使用料賦課徴収事務委託負担金、量水器取替負担金などで、前年度対比14.5%減の141万8,000円。

市債は、簡易水道事業債で、2億360万円の前年度対比皆増でございます。

次に、歳出について御説明申し上げます。

簡易水道費は、人件費等の一般管理費、施設管理費、簡易水道事業費で、前年度対比313.7%増の2億5,567万4,000円。

公債費は、地方債元利償還金で、前年度対比8.1%減の4,382万6,000円。

予備費は、前年度同額で、20万円の計上でございます。

次に、議案第7号、平成31年度富良野市水道事業会計予算について御説明申し上げます。

水道事業会計予算は、業務の予定量を給水戸数7,700戸、年間総配水量を200万立方メートル（15ページで訂正）、1日平均配水量を5,479立方メートルと予定し、編成したところでございます。

建設改良事業につきましては、水道水の安定した供給体制の確立のため、老朽管の更新を中心とした配水管整備事業及び老朽化した動力計装機器更新事業の実施を行ってまいります。

第3条予算の収益的収入につきましては、水道事業収益を前年度対比0.5%減の4億4,990万円とし、その内訳

は、水道料金を3億6,200万円、設計審査手数料等の受託工事収益121万円、一般会計等からの負担金及び補助金で6,009万8,000円、長期前受金戻入で2,651万4,000円、その他営業収益、受取利息、雑収益で7万8,000万円の計上でございます。

収益的支出につきましては、前年度対比7.6%減の4億460万円とし、その内訳は、給与費で4,530万3,000円、水源送水場管理、水道施設管理図作成、検針及び料金徴収などの委託料で6,242万5,000円、有効期間満了による量水器取りかえ及び配水・給水施設などの修繕費で4,207万4,000円、水源送水場動力費で3,312万円、企業債利息で4,607万9,000円、その他諸経常経費で1,086万3,000円、消費税及び地方消費税で1,300万円、現金支出の伴わない減価償却費などで1億4,973万6,000円、予備費で200万円の計上でございます。

第4条予算の資本的支出につきましては、前年度対比31.2%減の3億1,670万円とし、その内訳は、建設改良費の施設整備費が、配水管整備事業として麻町地区配水管更新工事ほか3件及び動力計装機器更新事業の工事請負費で8,838万円、事務費は、臨時事務員賃金や器具借上料などで223万4,000円、量水器取替費は、有効期間満了によるもので958万4,000円、企業債償還金は、企業債償還元金で2億1,650万2,000円の計上でございます。

この財源といたしまして、第4条予算の資本的収入に計上の企業債5,470万円、量水器取替負担金55万3,000円、配水管移設補償3,360万円、雑収入14万7,000円、総額8,900万円を見込み、不足する財源2億2,770万円は、損益勘定留保資金等で補填するものでございます。

次に、議案第8号、平成31年度富良野市ワイン事業会計予算について御説明申し上げます。

ワイン事業会計予算につきましては、業務の予定量を製品製造、製品販売予定数量として190.8キロリットル、内訳、ワイン144キロリットル、果汁46.8キロリットルを予定し、製品の製造及び販売に必要な予算を見込み、編成したところでございます。

第3条予算の収益的収入につきましては、ワイン事業収益を前年度対比1.8%増の3億5,630万円とし、その内訳は、営業収益で3億5,129万9,000円、営業外収益で500万1,000円の計上でございます。

収益的支出は、ワイン事業費用を前年度対比1.8%増の3億5,420万円とし、その内訳は、管理費用で1億1,453万4,000円、営業費用で2億2,690万4,000円、営業外費用で1,076万2,000円、予備費で200万円の計上でございます。

次に、第4条予算の資本的支出につきましては、前年度対比1.3%減の2億8,540万円とし、その内訳は、建設改良費で2,270万4,000円、たな卸資産生産費で2億5,969万6,000円、予備費を300万円計上し、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する2億8,540万円は、利益積立

金を処分する210万円を含めた当年度分損益勘定留保資金1億9,571万8,000円と、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,682万4,000円、過年度分損益勘定留保資金未使用額7,285万8,000円で補填するものでございます。

以上、御説明申し上げました一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた平成31年度の当初予算総額は、203億5,190万円、前年度対比で6.2%の増となった次第でございます。

予算の執行に当たりましては、議会の意思を十分尊重するとともに、簡素で効率的な財政運営に努めてまいります。

なお、一般会計予算案につきましては、総務部長より細部説明を申し上げますので、十分なる御審議をいただきますようお願い申し上げます、予算の概要説明といたします。

以上でございます。

御訂正を願いたいと思います。

15ページの議案第5号の公共下水道事業特別会計予算についてでございます。

使用料及び手数料で、前年度対比2.0%増の2億8,750万円を2億8,780万円と説明申し上げます。正しくは2億8,750万円でございますので、御訂正願いたいと思います。

もう1点でございます。

18ページ、議案第7号の水道事業会計予算でございます。

上から2行目になります。年間総配水量200万立方メートルのところを300万立方メートルと説明いたしました。正しくは200万立方メートルでございますので、御訂正をお願い申し上げますと存じます。

○議長（日里雅至君） 次に、平成31年度富良野市一般会計予算の細部について説明を求めます。

なお、特別会計及び企業会計予算の細部については省略いたします。

総務部長稲葉武則君。

○総務部長（稲葉武則君） -登壇-

平成31年度富良野市一般会計予算の細部について御説明申し上げます。

一般会計予算及び予算説明書の御用意をお願いいたします。

1ページをお開きいただきたいと思います。

予算第1条は、歳入歳出予算の総額を126億1,600万円に定めようとするもので、前年度当初予算対比で10.0%、11億5,000万円の増でございます。

なお、前年度は骨格予算であったことから、平成30年6月補正予算後の予算対比では3.3%、3億9,944万3,000円の増でございます。

第1表歳入歳出予算の款項の区分及びその金額につきましては、歳入が2ページから5ページ、歳出が6ページから8ページにそれぞれ記載のとおりでございます。

予算第2条は、債務負担行為9件で、債務負担の行為を行うことができる事項、期間及び限度額につきましては、10ページ、11ページの第2表債務負担行為に記載のとおりでございます。

予算第3条は、地方債23件、限度額が合計7億9,350万円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法については、10ページから13ページに第3表地方債として記載してございます。

予算第4条は、一時借入金で、借入れの最高額を25億円と定めようとするもので、前年度と同額でございます。

次に、14ページをお開きいただきたいと思います。

歳入歳出予算事項別明細書の総括、歳入につきましては、各款ごとの前年度予算額との比較を14ページ、15ページに、歳出につきましては、各款ごとの前年度予算額との比較及び財源内訳を16ページ、17ページに記載のとおりでございます。

次に、18ページから63ページまでは、1款市税から22款市債までの歳入の事項別明細書でございます。細部につきましては、副市長から予算の概要で御説明申し上げたとおりでございますので、省略させていただき、歳出について、各款項目のうち、目で、前年度と比較いたしまして1,000万円を超える増減のあった項目を中心に、その主な内容について御説明申し上げます。

64ページから71ページでございます。

2款総務費1項総務管理費1目一般管理費は、前年度対比4,443万4,000円増の10億2,561万4,000円の計上ですが、増額の主な要因は、100番、一般事務費、162番、地籍調査事業費、250番、富良野広域連合負担金の増額によるものでございます。

次に、74ページ、75ページでございます。

6目財産管理費は、前年度対比5,732万円増の1億859万9,000円の計上ですが、増額の主な要因は、250番、新庁舎建設事業費の計上によるものでございます。

次に、90ページから93ページでございます。

16目防災諸費は、対前年度比1億2,733万5,000円増の1億3,034万7,000円の計上ですが、増額の主な要因は、104番、防災放送設備整備事業費の計上によるものでございます。

次に、94ページから97ページでございます。

19目文化振興費は、対前年度比1,582万4,000円増の8,308万1,000円の計上ですが、増額の主な要因は、150番、演劇工場運営管理費などの増額によるものでございます。

次に、106ページから109ページでございます。



4項選挙費 3目市議会議員選挙費は、100番、市議会議員選挙費3,086万1,000円の計上でございます。

4目参議院議員選挙費は、100番、参議院議員選挙費1,505万円の計上でございます。

なお、市長及び市議会議員選挙費は、選挙の終了により、目を廃止するものでございます。

次に、114ページから119ページでございます。

3款民生費 1項社会福祉費 2目老人福祉費は、前年度対比6,970万円増の6億8,722万1,000円の計上で、増額の主な要因は、440番、介護保険特別会計繰出金、500番、養護老人ホーム寿光園運営管理事業費の増額によるものでございます。

次に、124ページから127ページでございます。

7目障害者自立支援費は、前年度対比1,246万6,000円増の8億3,290万円の計上で、増額の主な要因は、130番、自立支援給付事業費の増額によるものでございます。

次に、130ページ、131ページでございます。

2項児童福祉費 2目母子福祉費は、2,608万8,000円増の1億3,731万3,000円の計上でございますが、増額の主な要因は、140番、児童扶養手当支給事業費で、児童扶養手当の支給が年3回から平成31年11月より年6回、奇数月に変更になることに伴い、経過措置として平成31年度内に15カ月分の支給となることから、増額計上とするものでございます。

次に、130ページから135ページでございます。

3目児童福祉施設費は、1,575万4,000円増の1億3,302万9,000円の計上でございますが、増額の主な要因は、145番、障害児通所給付事業費の増額によるものでございます。

次に、140ページ、141ページ中段でございます。

3項生活保護費 2目扶助費は、3,233万4,000円減の5億2,931万円の計上でございますが、減額の主な要因は、100番、生活保護費支給事業費の生活扶助費、医療扶助費等扶助費の減額によるものでございます。

同じく、140ページの下段から145ページでございます。

4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費は、前年度対比1,168万7,000円増の1億1,025万7,000円の計上で、増額の主な要因は、145番、地域医療対策費、150番、医師養成確保修学資金貸付金、250番、看護職員養成修学資金貸付金などの増額によるものでございます。

次に、146ページ、147ページ下段でございます。

5目環境衛生費は、前年度対比1,301万5,000円減の1,629万5,000円の計上でございますが、減額の主なものは合同墓設置事業の終了によるものでございます。

次に、154ページ下段から159ページでございます。

2項清掃費 3目一般廃棄物処理施設費は、前年度対比2,965万円増の1億4,364万2,000円の計上でございますが、増額の主な要因は、102番、リサイクルセンター運営

管理経費の固形燃料化施設改修工事費などの計上によるものでございます。

次に、162ページ下段から167ページでございます。

6款農林業費 1項農業費 3目農業振興費は、前年度対比7,610万1,000円増の4億4,974万1,000円の計上で、増額の主な要因は、220番、防衛施設周辺農業用施設設置事業費の計上によるものでございます。

次に、166ページ下段から169ページでございます。

4目畜産業費は、前年度対比1,571万4,000円増の1,916万3,000円の計上で、増額の主な要因は、310番、道営草地畜産基盤整備事業費の負担金の計上によるものでございます。

次に、168ページ、169ページ下段でございます。

6目農業基盤整備事業費は、6,493万3,000円増の6,509万3,000円の計上でございますが、増額の主な要因は、100番、道営農業生産基盤整備事業費の扇山北地区及び扇山南地区経営体育成基盤整備事業負担金、大沼地区及び東山地区農地整備事業負担金の計上によるものでございます。

次に、170ページ、171ページ上段でございます。

7目農業施設管理費は、前年度対比1,704万1,000円増の2,163万7,000円の計上で、増額の主な要因は、140番、チーズ工房管理費の修繕事業費の計上によるものでございます。

次に、172ページから175ページでございます。

7款商工費 1項商工費 1目商工業振興費は、前年度対比1,749万9,000円増の6,887万1,000円の計上で、増額の主な要因は、156番、地域振興消費拡大推進事業費、215番、公設地方卸売市場民営化支援事業費の計上などによるものでございます。

次に、184ページ、185ページでございます。

8款土木費 1項土木管理費 2目土木機械費は、4,490万5,000円増の5,550万5,000円の計上でありましたが、増額の主な要因は、105番、土木機械整備事業費の車両購入費の計上によるものでございます。

次に、186ページ下段から189ページでございます。

2項道路橋梁費 2目道路維持費は、1,150万円増の1億1,080万円の計上でございますが、増額の主な要因は、100番、道路維持補修事業費の増額によるものでございます。

3目道路除雪費は、4,765万8,000円増の2億9,265万8,000円の計上でございますが、増額の主な要因は、100番、除雪対策事業費の除排雪業務委託料の増額によるものでございます。

4目道路新設改良費は、7,395万6,000円増の1億2,962万8,000円の計上でございますが、増額の主な要因は、325番、春日錦町通道路改良舗装事業費、334番、南2丁目2道路改良舗装事業費の計上によるものと、330番、東9条道路改良舗装事業費の増額によるものでございます。

5目橋梁維持費は、4,500万円減の20万円の計上でございますが、市道橋長寿命化事業、橋梁点検事業の終了による減額でございます。

次に、192ページ、193ページ中段でございます。

4項都市計画費2目街路事業費は、8,209万7,000円増の8,780万5,000円の計上でございますが、増額の主な要因は、150番、東雲通道路改良舗装事業費の計上によるものでございます。

次に、192ページ下段から195ページでございます。

4目公園費は、4,779万8,000円増の6,972万2,000円の計上でございますが、増額の主な要因は、171番、公園施設長寿命化事業費の計上によるものでございます。

次に、194ページ下段から197ページでございます。

5項住宅費1目住宅管理費は、2,250万8,000円増の5,326万3,000円の計上でありますが、増額の主な要因は、130番、公営住宅長寿命化事業費の計上によるものでございます。

3目住宅建設費は、1億7,504万1,000円の公営住宅建設事業費の計上でございます。

次に、198ページから203ページでございます。

9款教育費1項教育総務費3目教育振興費は、1,482万7,000円増の7,623万1,000円の計上でございますが、増額の主な要因は、134番、社会科副読本整備事業費の計上及び135番、教師用教科書・指導書購入経費、145番、学校図書館活用推進事業費の増額によるものでございます。

次に、206ページ下段から211ページでございます。

2項小学校費1目学校管理費は、1,599万1,000円増の1億2,021万円の計上でございますが、増額の主な要因は、100番、小学校管理費、110番、小学校施設修繕事業費などの増額によるものでございます。

次に、226ページ、227ページ中段でございます。

10款公債費1項公債費1目元金は、前年度対比1,974万5,000円減の10億4,524万3,000円、2目利子は、前年度対比1,213万5,000円減の7,839万5,000円を計上してございます。

次に、226ページから229ページでございます。

11款給与費1項給与費1目給与費は、前年度対比1,165万円減の19億5,746万2,000円の計上でございます。

なお、230ページから234ページには給与費明細書、236ページから247ページには債務負担行為に関する調書、248ページ、249ページには地方債現在高の見込みに関する調書をそれぞれ掲載しております。

以上、平成31年度一般会計予算の細部について御説明申し上げましたが、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（日里雅至君） 以上で、本日の日程は終了いたしました。

明2月27日の議事日程は、当日配付いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後0時07分 散会

---

散 会 宣 告

---

上記会議の記録に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成31年 2月26日

議 長 日 里 雅 至

署名議員 後 藤 英 知 夫

署名議員 大 栗 民 江